

地方独立行政法人京都市産業技術研究所
令和4年度の業務実績に関する評価結果報告書

京 都 市

令和4年度における業務の実績評価結果

令和4年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 項目別評価結果総括表

項目	R4		R5		R6		R7	
	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価	自己評価	京都市評価
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	-	-	-	-	-	-
1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実								
(1) 技術相談	A	S	-	-	-	-	-	-
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用	A	A	-	-	-	-	-	-
(3) ものづくりの担い手育成	A	A	-	-	-	-	-	-
(4) 研究開発の推進	B	B	-	-	-	-	-	-
(5) 知恵産業の推進	A	S	-	-	-	-	-	-
(6) 研究会活動	A	B	-	-	-	-	-	-
2 情報発信とニーズ把握の徹底	A	A	-	-	-	-	-	-
3 連携の充実・強化	A	A	-	-	-	-	-	-
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	-	-	-	-	-	-
1 組織体制の強化	A	A	-	-	-	-	-	-
2 業務改革の推進	A	A	-	-	-	-	-	-
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4	4	-	-	-	-	-	-
1 財政運営の効率化	A	A	-	-	-	-	-	-
2 多様な財源の確保	B	B	-	-	-	-	-	-
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	A	A	-	-	-	-	-	-
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置	4	4	-	-	-	-	-	-
1 法令順守と情報管理	A	A	-	-	-	-	-	-
2 施設維持と安全管理	A	A	-	-	-	-	-	-

【京都市評価基準】

●小項目（15項目）評価

評価S：年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

評価A：年度計画を十分に達成している。

評価B：年度計画をおおむね達成している。

評価C：年度計画の達成に至っていない。

※ 産技研自己評価は、3段階（A、B、C）で評価。

●大項目（4項目）評価

評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。

評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

（全ての小項目がS又はA又はB）

評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）

評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。

（S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）

評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和4年度 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 数値目標（中期計画）進捗状況

関連項目	指標	中期計画 目標値	年度計画 目標値 (単年度)	進捗状況			
				上段：各年度終了時の累計実績 下段：単年度の実績・達成率			
				R4	R5	R6	R7
1(1) 技術相談	新規利用者数（単位：件）	2,800	700	864	-	-	-
				864	-	-	-
				123%	-	-	-
	無料の技術相談件数（単位：件）	-	-	10,856	-	-	-
				10,856	-	-	-
				-	-	-	-
1(2) 試験・分析、設備・機器の利用	有料の技術相談＋試験・分析＋設備利用の件数（単位：件）	56,000	14,000	17,650	-	-	-
				17,650	-	-	-
				126%	-	-	-
	依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合（単位：％）	-	-	2	-	-	-
				2	-	-	-
				-	-	-	-
1(3)ものづくりの担い手育成	研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数（単位：人）	800	200	213	-	-	-
				213	-	-	-
				107%	-	-	-
1(4)研究開発の推進	共同研究の件数（単位：件）	140	35	34	-	-	-
				34	-	-	-
				97%	-	-	-
	産業技術研究所が承継した職務発明等の件数（単位：件）	-	-	2	-	-	-
				2	-	-	-
				-	-	-	-
学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数（単位：件）	-	-	145	-	-	-	
			145	-	-	-	
			-	-	-	-	
1(5)知恵産業の推進	技術支援による成果事例の件数（単位：件）	140	35	52	-	-	-
				52	-	-	-
				149%	-	-	-
1(6)研究会活動	新規会員獲得数（単位：件）	70	17.5	15	-	-	-
				15	-	-	-
				86%	-	-	-
2 情報発信とニーズ把握の徹底	新聞やテレビ等のメディアへの露出件数（単位：件）	140	35	45	-	-	-
				45	-	-	-
				129%	-	-	-
	産業技術研究所公式Facebookへの投稿件数（単位：件）	-	-	180	-	-	-
				180	-	-	-
				-	-	-	-
3 連携の充実・強化	産業支援機関との連携件数（単位：件）	200	50	59	-	-	-
				59	-	-	-
				118%	-	-	-
2 多様な財源の確保	自己収入の額（単位：億円）	12	3	2.62	-	-	-
				2.62	-	-	-
				87%	-	-	-

全体評価（総括）

第3期中期目標期間の初年度となる令和4年度の業務実績に関する全体評価（総括）は、第3期中期目標において掲げたいずれの課題に対しても取組を進め、全ての大項目について「評価4 中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。」と評価していることから、「中期計画の達成に向け、全体として計画どおり進んでいる。」と判断する。

中期計画で定めた数値目標について、単年度の数値に一部未達成があるものの、新たな利用者の開拓に努めるとともに、技術相談への丁寧な対応や環境整備を行ったことにより、新規利用者数及び無料の技術相談は過去最高の件数となっている。

また、分野横断的な研究体制を構築するとともに、事業者との対話を通じて事業者と新たな共同研究を開始したほか、京都市産技研が開発した「京都酵母」について、京都酒造工業研究会の会員企業と共に広く発信するとともに、商標の利用規定やガイドライン等を策定し、同酵母を使用した日本酒5種の飲み比べセットが(株)リカーマウンテンから発売され、当該商品が京都市のふるさと納税返礼品に採用されるなど、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を積極的に推進した。

さらに、京都信用保証協会や京都産業大学大学院、京都市教育委員会と連携協定を締結し、金融・経営・技術の三位一体の支援をはじめ、担い手育成に向けた新たな取組も開始した。

加えて、研究所の運営を持続可能なものとするため、使用料・手数料を経費に見合った適正な料金に改定するとともに、企業規模に応じた料金設定を導入した。

引き続き、令和5年度以降も、地域企業の下支えと成長支援を行うとともに、第3期中期目標に掲げているスタートアップ支援やイノベーションの創出による新しい価値の創造に技術的側面から貢献し、単なる事業継続にとどまらず、支援企業の売上向上や雇用拡大に直接つなげる取組を行うことを期待する。

令和4年度に係る大項目ごとの業務実績評価結果

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置		
自己評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
京都市評価	4	中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。

【自己評価の内容及びその理由】

第1及び第3に関しては、全ての小項目の自己評価が「A」又は「B」（第1・第3ともに1項目が「B」）である。また、第2及び第4に関しては全ての小項目の自己評価が「A」であることから、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所 業務実績評価実施要領（第3期中期目標期間）」に基づき、すべての大項目において自己評価を「4」とした。

京都市評価コメント
第1に関しては、小項目が2項目（「B」評価）を除いて「A」又は「S」評価であり、第3に関しては、小項目が1項目（「B」評価）を除いて「A」評価である。また、第2及び第4に関しては、全ての小項目の評価が「A」であることから、すべての大項目の評価を「4」とした。

（参考）大項目評価基準

- 評価5：中期計画の実現に向けて、特筆すべき進捗状況にある。
- 評価4：中期計画の実現に向けて、計画どおり進んでいる。
（全ての小項目がS又はA又はB）
- 評価3：中期計画の実現に向けて、おおむね計画どおり進んでいる。
（S又はA又はBの小項目の割合が9割以上）
- 評価2：中期計画の実現のためには、遅れている。
（S又はA又はBの小項目の割合が9割未満）
- 評価1：中期計画の実現のためには、重大な改善すべき事項がある。

※ 産技研自己評価は、3段階（4、3、2）で評価。

令和4年度に係る小項目ごとの業務実績評価結果

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実		
(1) 技術相談		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標①】新規利用者数／数値目標：中期計画期間中 2,800件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	864件	-	-	-	864件（31%）

※ 第1期：2,643件（単年度平均661件）、第2期：2,631件（単年度平均658件、R3年度564件）

【指標②】無料の技術相談件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	10,856件	-	-	-	10,856件

※ 第1期：35,175件（単年度平均8,794件）、第2期：39,155件（単年度平均9,789件、R3年度9,313件）

【自己評価の内容及びその理由】

来所（対面）、電話、メール、オンライン会議システムの活用など様々な方法により技術相談に対応した。新規利用者には総合相談窓口を起点としてワンストップで適切な担当につなぎ、関西広域連合が運営するポータルサイト「かんさいラボサーチ」を通じた相談にも対応するなど、複数の窓口を用意した。また、「待ち」の姿勢だけでなく、研究員自らが積極的に事業者を訪問し、ニーズを丁寧に汲み取る「御用聞き型企業訪問」（55社）も展開した。その他、オンライン会議システムの利用が増加していることを踏まえ、令和4年6月には所内にWEB会議専用ルームを設置した。

こうした技術相談への丁寧な対応や環境整備により、無料の技術相談では対面1,564件（前年度比+243件/+18.4%）、電話4,252件（前年度比△52件/△1.2%）、メール5,040件（前年度比+1,352件/+36.7%）で合計10,856件（前年度比+1,543件/+16.6%）となり、過去最高を記録した。

また、他の産業支援機関をはじめ、様々な主体とともに総がかりの事業者支援を推進するため、研究室（知恵産業融合センター）内にアライアンス推進グループを新設し、研究員が先頭に立って産業支援機関をはじめとする関係機関との連携強化に努めた。令和4年6月には、京都信用保証協会と包括連携協定を締結し、同協会が融資先企業に提供する「京都バリューアップサポート」において、専門家の一員として研究員を派遣するなど、金融・経営・技術の三位一体の支援に新たに取り組んだ。こうした連携強化の取組も相まって、新規利用者数は864件（前年度比+300件/+53.2%）となり、これも過去最高を記録した。

以上のとおり、質の高い技術相談サービスを提供するとともに、積極的な姿勢で新たな利用者の開拓に努めた結果、指標として掲げている項目のいずれも大きく増加したことから、評価を「A」とした。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



1F ロビーで開催した交流イベント
「SILK×産技研オープンデー」
当日は飛び込みの技術相談にも対応



京都信用保証協会との包括連携協定調印式
中小企業の経営をトータルでサポート

京都市評価コメント

研究員が事業者を訪問してニーズを汲み取る「御用聞き型企业訪問」やWEB 会議専用ルームの設置など、技術相談への丁寧な対応や環境整備を積極的に実施した結果、数値目標である新規利用者数は 864 件（R3:564 件）、無料の技術相談件数は 10,856 件（R3:9,313 件）と前年度に比べて大幅に増加し、どちらも法人化以降最高の件数となっている。

京都信用保証協会との包括連携協定の締結をはじめ、関係機関との連携強化に努めるとともに、訪問・来所（対面）、電話、メール、オンライン会議システムの活用など様々な方法で技術相談に対応することにより、単年度の数値目標を大きく上回ったことから、年度計画について、特筆すべき業績を挙げていると判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実		
(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標③】 有料の技術相談+試験・分析+設備利用の件数/数値目標：中期計画期間中 56,000 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	17,650 件	-	-	-	17,650 件（32%）

※ 第1期：54,347 件（単年度平均 13,587 件）、第2期：64,431 件（単年度平均 16,108 件、R3 年度 18,614 件）

【指標④】 依頼試験のうち、オーダーメイド試験の割合/数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	1.9%	-	-	-

【自己評価の内容及びその理由】

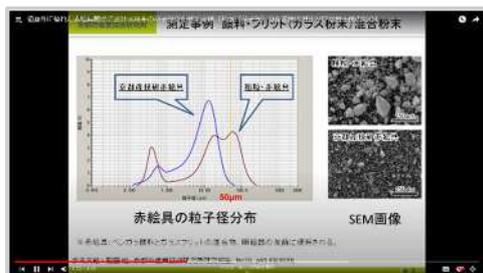
試験・分析においては丁寧な事前調整を行い、依頼者のニーズに応じて詳細に結果の解説を付すなど、きめ細かな対応に努めるとともに、既存の規格に規定されない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を提案・実施するなど柔軟に対応した。試験・分析の実施に当たり必要となる高度な機器については、機種選定委員会において事業者ニーズや技術の将来性を踏まえて検討を行い、外部補助金や競争的資金を活用しながら計画的に導入・更新を行っている。また、設備機器の利用（セルフオペレート）に関しては、利便性を考慮した機器の再配置などを行うべく、ワーキンググループを組織して検討を進めた。その他、具体的な事例を挙げつつ分かりやすく機器の特性や特長を伝える動画を作成し、公式 YouTube 上において『技術紹介シリーズ「こんな測定しています」』として公開を開始し、サービス利用の促進を図った。

なお、令和4年10月には、業務の充実を図りながら研究所の運営を持続可能なものとするため、経費を下回る設定となっていた使用料・手数料を経費に見合った適正な料金に改定した。改定に併せて、一律となっていたこれまでの料金体系を見直し、企業規模に応じた料金設定を導入した。市内の小規模事業者・各種認定企業等（伝統産業関連事業を含む。）には従来料金を維持するなど、メリハリを付けた改定内容としている。

料金の改定に伴い第3四半期では一時的な試験・分析の利用減は見られたが第4四半期には持ち直し、指標に掲げる有料の技術相談+試験・分析+設備利用の件数は 17,650 件（前年度比△964 件/△5.2%）となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

※ オーダーメイド試験の割合は第3期中期目標期間（R4～）から把握開始

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置



粒度分布装置の測定及び活用事例の紹介
(京都市産技研公式 YouTube キャプチャ)



南研究副主幹が編集・執筆に携わった
「機器分析ハンドブック3 固体・表面分析編」
／出版：(株)化学同人

京都市評価コメント

既存の規格に規定されない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を提案・実施するなど、依頼者のニーズに柔軟に対応した結果、数値目標である有料の技術相談+試験・分析+設備利用の件数は17,650件(R3:18,614件)と前年度に比べて減少したものの、単年度の数値目標を上回った。

また、持続可能な研究所運営に向けて、使用料・手数料を適正な料金に改定するとともに、企業規模に応じた料金体系を導入した。

事業者ニーズや技術の将来性を踏まえた高度な試験・分析機器の計画的な導入・更新や設備機器の特性や特長を伝える動画の配信など、サービス利用の促進を図るとともに、単年度の数値目標を達成したことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実		
(3) ものづくりの担い手育成		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑤】 研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数／数値目標：中期計画期間中 800人以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	213人	-	-	-	213人（27%）

【自己評価の内容及びその理由】

事業者から技術者を受け入れてものづくりに必要な知識・技術を習得するためのORT（On the Research Training）事業、研究員が事業者の生産現場等に出向いて実施する技術指導、京都バイオ計測センターの事業の一環で企業の技術者や大学の研究者の分析技術の高度化を目的とする分析技術講習会（全10回）の開催、加えて、ものづくりの過程で必要となる材料分析の基礎について実際に「見て、学べる」評価技術講習会（全9回）の新規実施などを通じて、ものづくりの現場を担う技術者を育成した。令和4年度から開始した評価技術講習会では、予約の開始後すぐに定員に達する状況などがあったため、当初の全8回の予定から1回追加して講習を実施するなどの対応を行った。なお、ORT事業については、事業者にとってより使いやすい制度のあり方に向けて、ワーキンググループを組織して検討を進めている。

また、西陣織、京友禅、京焼・清水焼、京漆器など京都の伝統産業の将来を担う後継者を育成するため、伝統産業技術後継者育成研修を引き続き実施し、94名の修了生を輩出した。このうち、陶磁器・京友禅・漆工の分野においては修了作品展を開催し、業界団体が開催する展示会と同時開催する等の工夫により、計5,000名近くの来場者を記録した。同研修の修了生をはじめとする「京もの」の若手担い手に対しては、これまでから、ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」の管理運営、店舗やECサイトにおける展示販売・製品開発の支援を実施している。さらに、令和4年に初めて開催した京都市産技研が保有するテストピースを紹介する展示イベントや、その他京都市産技研が出展した展示会の機会等を捉えて、研修修了生の紹介や作品の販売を行うなど、精力的に作家や職人を売り込むことで、販路や交流機会の拡大、PRに取り組んだ。

このように、新たな取組の開始や従来から取り組んでいる事業にも工夫を施すことにより、指標とする研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は213人となり、通期目標に対して順調に推移し、修了後のフォロー等も充実させていることから、評価を「A」とした。

※ 従来は対象人数を把握していなかった事業等があるため、過年度との対比は困難



カッティングプロッターを用いた型紙自動作製システムの技術移転（ORT研修の風景）



ホテルグランヴィア京都で開催された伝統工芸ワークショップの講師として研修修了生を紹介

京都市評価コメント

ものづくりの過程で必要となる材料分析の基礎について実際に「見て、学べる」評価技術講習会を新たに実施したほか、各組合や事業者で実施されている講習会や研修への研究員の派遣、展示会やイベントへの出展などを積極的に行った結果、数値目標である研修＋セミナー等＋派遣指導の修了・受講者数は 213 人（目標達成率 107%）と、単年度の数値目標は上回った。

ポータルサイト「京もの担い手プラットフォーム」での展示販売や製品開発等に加えて、展示販売イベント「テストピース～感性とサイエンスが繋ぐものづくり～」を初めて開催するなど、精力的に作家や職人を売り込み、販路や交流機会の拡大、PR に取り組むとともに、単年度の数値目標を達成したことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実	
(4) 研究開発の推進	
自己評価	B 年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B 年度計画をおおむね達成している。

【指標⑥】 共同研究の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	34 件	-	-	-	34 件（24%）

※ 第1期：144 件（単年度平均 36 件）、第2期：137 件（単年度平均 34 件、R3 年度 22 件）

【指標⑦】 産業技術研究所が承継した職務発明等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	2 件	-	-	-	2 件

※ 第1期：23 件（単年度平均 6 件）、第2期：26 件（単年度平均 7 件、R3 年度 5 件）

【指標⑧】 学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7	合計
実績値	145 件	-	-	-	145 件

※ 第1期：614 件（単年度平均 154 件）、第2期：626 件（単年度平均 157 件、R3 年度 119 件）

【自己評価の内容及びその理由】

地域企業の課題解決に向けて必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）に向けて、令和4年度は、実用化プロジェクト1テーマ、実証研究（可能性検証）1テーマ、基盤研究（調査・探索）7テーマを採択した他、新たに科研費に採択された2テーマ（過年度採択された事業と併せて6テーマ）の研究をスタートさせるなど、競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用し、社会実装を見据えた研究開発を推進した。プロジェクトの管理、テーマの創出に当たっては、研究室外に新たに設置したプロジェクト推進室を中心に行うことにより、所属や専門の枠にとらわれず分野横断的な研究体制の構築を図るとともに、研究開発に至るフローも一から見直し、再構築を図った。

また、事業者との対話を通じて新たにテーマを見出し、多くの共同研究を開始することができたことで、共同研究の件数は34件（前年度比+12件／+54.5%）に増加したが、京都市産技研が承継した職務発明の件数については2件（前年度比△3件）に留まった。今後とも、自主研究や共同研究を通じて得られた成果については、事業者における活用の見込みを勘案しながら、技術移転を念頭に置いた適切な権利化や保護を進めていく。なお、受託研究に関しては、知財の取扱いに関する要件の明確化及び契約の簡素化による柔軟かつスピーディな対応を行うため、ワーキンググループを組織して見直しに向けた検討を進めている。

その他、研究成果の普及と適切な技術移転を進めるため、積極的に学協会での発表や学術誌への投稿、講演・講習会の実施、展示会への出展などを行った。これも感染症の影響により交流の機会が喪失されたことを受けて近年は減少していたが、令和4年度は持直しを見せ、学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数は145件（+26件／+21.8%）に増加した。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

以上のとおり着実な取組を進めたものの、過去と比較したときには実績の減少もみられること、新たな体制においてより一層の研究開発の加速化を図る認識のもと、評価を「B」に留めた。

京都市評価コメント

所属や専門の枠にとらわれず分野横断的な研究体制の構築を図るとともに、事業者との対話を通じて新たに研究テーマを見出した結果、数値目標である共同研究の件数は34件（R3:22件）と単年度の数値目標は未達となったものの、前年度に比べて増加した。

また、学会等での発表＋研究論文や専門誌の執筆＋講演会等での発表や展示等の件数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、近年は接触を伴う交流機会が失われていたものの持ち直しを見せ、145件（R3:119件）と前年度よりも実績を上げた。

一方、産業技術研究所が承継した職務発明等の件数は、2件（R3:5件）と前年度実績を下回った。

数値目標のある共同研究の件数は単年度の数値目標をわずかに下回ったが、研究開発の起点となる共同研究及び学会発表等の数値は前年度実績を上回っていることから、事業計画をおおむね達成していると判断した。

令和5年度以降も引き続き、競争的資金をはじめとする外部資金を積極的に獲得・活用するとともに、研究室外に新たに設置したプロジェクト推進室を中心に、中長期的な視点から業界ニーズに対応した研究テーマを設定し、プロジェクトの管理を行うなど、研究開発を推進するとともに、技術の産業化に努めていただきたい。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実		
(5) 知恵産業の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	S	年度計画について、特筆すべき業績を挙げている。

【指標⑨】 技術支援による成果事例の件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	52 件	-	-	-	52 件（37%）

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研による支援やデザインの付与による付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しを行うことで互いの強みを生かした顧客創造の取組や販路開拓の支援など、技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を推進した。

例えば、京都市産技研が開発し、京都酒造工業研究会の会員企業とともにブランディングを進めている「京都酵母」に関しては、国税庁による補助も活用して、開発に至るナラティブや蔵元の思いなどを紹介するブランドムービーの作成・公開、商標の利用規定やガイドラインの策定によるブランド活用の促進、各種イベントへの参加を行った。令和4年11月には、京都酵母を使用した日本酒5種の飲み比べセットが（株）リカーマウンテンから発売され、当該商品は京都市のふるさと納税返礼品にも採用された。さらに、京都酵母の「ファン」として、消費者の立場から京都酵母をPRするための情報発信や飲み比べイベントを自主的に企画する方も新たに現れるなど、着実に浸透が進んでいる。

また、これまでから、京都市産技研の技術支援が製品化・事業化に結び付いた企業を外部有識者の意見を踏まえて「知恵創出“目の輝き”企業」として認定しており、令和4年度は新たに4社を認定し、のべ43社となった。当該認定企業における成果を含めて、京都市産技研の関与によって社会実装された技術や製品については、1階のショールーム「京乃TANA」、ホームページ、機関誌「ちえのわ」、展示会への出展などにより積極的に紹介した。

その他、他の項目で触れたように、産業支援機関等と連携した事業者支援の枠組みの構築、「京もの」の担い手に対する様々な支援を行ったほか、伝統産業分野における2D/3D-CADソフトや3Dプリンタの活用事例の紹介やバーチャル展示会のノウハウを伝える講習会の実施など、ICTを活用して販路開拓の可能性を広げ、実装するための取組も実施した。

事業者の積極的なフォローアップによって事例の把握等にも注力した結果、技術支援による成果事例の件数は52件となり、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。

※ 事例把握のための取組を令和3年度途中から強化したため、過年度との対比は困難



5種類の飲み比べができる「京都酵母 SAKE セレクション」を発売（京都市ふるさと納税返礼品にも選定）



令和4年度知恵創出“目の輝き”企業認定授与式
光映工芸(株)／(株)柚長
大平印刷(株)／(株)ピークル

京都市評価コメント

付加価値の高い新技術・新商品の開発、事業者の技術やシーズの橋渡しに加え、事業者の積極的なフォローアップを行った結果、数値目標である技術支援による成果事例の件数は52件（目標達成率149%）と、単年度の数値目標を大幅に上回った。

京都市産技研が開発した「京都酵母」について、京都酒造工業研究会の会員企業と共に広く発信するとともに、商標の利用規定やガイドライン等を策定し、同酵母を使用した日本酒5種の飲み比べセットが（株）リカーマウンテンから発売され、当該商品が京都市のふるさと納税返礼品に採用された。

技術支援を具体的な「出口」につなげるための取組を積極的に推進するとともに、単年度の数値目標を大きく上回ったことから、年度計画について、特筆すべき業績を挙げていると判断した。

1 6本柱を深化・融合させた総合的な技術支援の充実	
(6) 研究会活動	
自己評価	A 年度計画を十分に達成している。
京都市評価	B 年度計画をおおむね達成している。

【指標⑩】新規会員獲得数／数値目標：中期計画期間中 70件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	15件	-	-	-	15件（21%）

※ 第1期：36件（単年度平均9件）、第2期：41件（単年度平均10件、R3年度3件）

【自己評価の内容及びその理由】

伝統産業から先進産業まで、各技術分野で設置された10の研究会及びこれら研究会の核となって横断的交流を支援する「京都ものづくり協力会」の事務局を担い、のべ700社を超える会員企業とともに様々なものづくり上の課題解決、技術力向上や人材育成、事業者間の交流に取り組んだ。

具体的な取組例としては、アフターコロナを見据える中小企業に向けた講演会の実施、各業界・分野に特有の課題解決方法や最新の知見・先進的な事例を紹介する研究例会やセミナーの開催、学会が主催する学術大会への参加、会員同士の交流と情報交換を促すイベントやポスターセッションの開催、他の産地や事業者・イベントの見学会、新商品の開発・試作、会員向けの会報誌の発行など、各業界が抱える課題に応じて工夫を凝らした企画を実施した。なお、これらの取組に当たっては、他の研究会会員に参加を募るなどにより、相互の研究会の交流を図る横断的な活動となるように努めている。

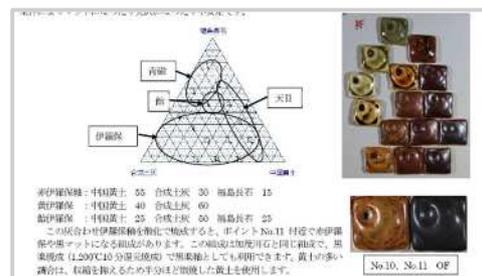
また、更なる異業種間の交流を促進するため、これまでの研究会活動などを背景として京都市産技研のユーザー企業や支援企業を中心とした新たなコミュニティの形成に向けて検討を進めており、令和4年度は立ち上げに向けた制度の検討や意見交換を行った。

一方で、近年は会員の高齢化が進展し、退会者数が新規入会者数を大きく上回る状況が続いており、法人化以降、総会員数は年平均で約17社が毎年減少している。こうした状況を打破するため、研究会活動の企画の磨き上げはもとより、新規会員の獲得による若返りと活性化が何より重要であるとの考えから、ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対し、熱心に勧誘活動を行った結果、指標の新規会員数は15件（前年度比+12件/+400%）と大きく増加した。

こうした取組により、総会員数の減少も2社に留めるなど、これまでの減少傾向に歯止めをかけることができたことから、評価を「A」とした。



ナノ材料の合成・評価技術を紹介する
ナノマテリアルジョイントミーティング2022
(京都先端技術研究会・定例技術会議)



陶磁器製造技術に関する京都市産技研のノウハウが詰まった「技術資料集」を会員の要望に応じて発行
(京都陶磁器研究会創立70周年記念事業)

京都市評価コメント

ユーザー企業や「京もの」の若手担い手に対する熱心な勧誘活動を行った結果、数値目標である新規会員獲得数は15件（R3:3件）と単年度の目標は未達となったものの、前年度に比べて大幅に増加した。

アフターコロナを見据える中小企業に向けた講演会や各業界が抱える課題に応じたセミナー・見学会等を行うほか、複数の研究会会員が分野横断的に参加できる事業を展開し、異業種交流を促進した。

総会員数は法人化以降、年平均で約17社が減少（令和4年度は2社が減少）しており、研究会の活性化のためにも若返りが必要な中、積極的な新規会員の獲得に取り組んだことにより、前年度実績を上回ったことから、年度計画をおおむね達成していると判断した。

令和5年度以降は、京都市産技研のユーザー企業や支援企業を中心とした新たなコミュニティの立ち上げ、新たな会員獲得の推進や異業種間の交流促進など、質の高い研究会活動の実施に努めていただきたい。

2 情報発信とニーズ把握の徹底		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑪】新聞やテレビ等のメディアへの露出件数／数値目標：中期計画期間中 140 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	45 件	-	-	-	45 件（32%）

【指標⑫】産業技術研究所公式 Facebook への投稿件数／数値目標：なし

	R4	R5	R6	R7
実績値	180 件	-	-	-

【自己評価の内容及びその理由】

京都市産技研を取り巻くステークホルダーからの認知度を高めるため、ホームページや機関誌等を活用した「見える化」や、メールマガジンによる情報発信に引き続き取り組んだ。さらに、情報発信の司令塔である知恵産業融合センターの体制の大幅な充実を図るとともに、今後、到達主義に基づく戦略的な広報活動を展開するための広報媒体の再編及び SNS の運用方針の策定を進めた。当該方針の策定に当たっては、リブランディングプロジェクトチームが知恵産業融合センターと連携しながら検討を行った。令和 5 年度には新たな方針に基づくホームページや各種広報媒体の抜本的なリニューアルを予定している。

また、これまでの項目で触れたように、研究員自らによる「御用聞き型企業訪問」の展開、設備利用や ORT 事業について事業者目線により使い勝手の良いあり方を模索するワーキンググループでの検討など、研究員一人ひとりが主体となり、あらゆる機会を活用して情報発信とニーズ把握に努め、また、その経験を業務にフィードバックした。その他、顧客満足度調査について、より利用者のニーズに寄り添うことで次の利用につなげるための見直しも検討し、その方針を定めた。

以上のとおり、本項については今後の業務の見直しに向けた下準備に重点を置いた活動が多かったが、外部資金も活用してブランディングに取り組んできた「京都酵母」や、(株)佐藤喜代松商店と共同開発を行い商品化した新規分散生漆が話題として多く採り上げられたこともあり、指標に掲げる新聞やテレビ等のメディアへの露出件数は 45 件となり、通期目標に対して順調に推移することとなった。京都市産技研の公式 Facebook への投稿件数も、研究員が現場から日々の活動や事業等を直接投稿することにより 180 件に上り、フォロワーも新たに 100 人以上獲得するなどの結果も得られたことから、評価を「A」とした。

※ 従来は対象を把握していなかった媒体があるため、指標⑪について過年度との対比は困難



京都酵母に関する読売新聞オンライン記事開発した研究員にフォーカスした特集など多様な切り口でマスコミに採り上げられた



これまでにない高い光沢・透明感のある生漆『黎明』を使用したパーソナルモビリティ・RODEM/漆塗り特別モデル発表会より

京都市評価コメント

京都市産技研がこれまでからブランディングに取り組んできた「京都酵母」や、共同開発を行い商品化した「新規分散生漆」、支援機関や大学等との連携協定などが多く採り上げられた結果、数値目標である新聞やテレビ等のメディアへの露出件数は45件（目標達成率129%）と、単年度の数値目標を上回った。

到達主義に基づく戦略的な広報活動を展開するための広報媒体の再編やSNSの運用方針の策定など、ステークホルダーからの認知度向上のため、「見える化」や情報発信に向けた取組を進めるとともに、単年度の数値目標を達成したことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

3 連携の充実・強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【指標⑬】 産業支援機関との連携件数／数値目標：中期計画期間中 200 件以上

	R4	R5	R6	R7	合計（達成率）
実績値	59 件	-	-	-	59 件（30%）

※ 第2期：169 件（単年度平均 42 件、R3 年度 44 件）

【自己評価の内容及びその理由】

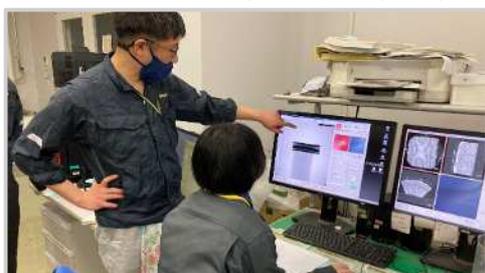
（公財）京都高度技術研究所や（一社）京都知恵産業創造の森が編成する中小企業やスタートアップを支援するネットワークに参画することで、産業支援機関や大学、金融機関等と一体となった事業者支援を展開した。また、京都商工会議所や（公社）京都工業会などの経済団体、各業界の組合、伝統産業振興に取り組む事業者などとも個別に積極的な連携を図り、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、人材育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及、情報収集等に努めた。

さらに、技術相談の項目で触れたように、新たにアライアンス推進グループを設置して研究員が先頭に立って連携強化に努めたことで、前述した京都信用保証協会との包括連携協定の締結に加えて、京都産業大学大学院との連携協定（目的：博士課程人材の育成及び地域企業とのマッチング）、京都市教育委員会との包括連携協定（目的：高校生の育成・キャリア意識の涵養と研究開発の充実）を締結するなど、将来の京都産業界を担う人材育成への協力など、新たな展開が生まれている。

その他、公設試や産総研が連携して地域におけるイノベーション創出を目指す「産業技術連携推進会議」の各部会への参画、関西広域連合域内公設試による技術支援・事業化支援によりシームレスな支援を行う「関西広域産業共創プラットフォーム事業」への参画など、広域的な枠組みによる事業者支援の取組にも引き続き参加している。

また、分野横断的な研究体制の構築のために新たにプロジェクト推進室を設置し、同室の取組の中で、バイオ分野における広域連携を進めるバイオコミュニティ関西（BiocK）の連携機関登録及びバイオ関連の分析・計測技術をテーマとする「分析・計測分科会」の立ち上げ、大阪産業技術研究所等との連携によりバイオものづくりのDX化に取り組むスタートアップや中小企業を支援するプロジェクトの立ち上げなど、これまでの蓄積を活用した新たな連携にも着手した。

こうした所を上げた連携強化の取組の結果、指標に掲げる産業支援機関との連携件数は59件（前年度比+15件/+34.1%）に増加し、通期目標に対して順調に推移していることから、評価を「A」とした。



京都工学院高校からインターンシップ受入
この取組に対して教育長から感謝状を受贈



KRP 地区を舞台にした KRP フェス 2022
リブランディングをテーマに事例を紹介

京都市評価コメント

他機関と一体となった事業者支援を行うとともに、経済団体等と連携し、研修の実施やマッチング、イベントへの参加などを通じて、担い手育成や技術移転、販路開拓支援、伝統工芸の魅力の普及、情報収集等に努めた結果、数値目標である産業支援機関との連携件数は59件（R3:44件）と前年度に比べて増加し、単年度の数値目標を上回った。

京都信用保証協会や京都産業大学大学院、京都市教育委員会と連携協定を締結し、金融・経営・技術の三位一体の支援をはじめ、担い手育成に向けた新たな取組を開始するとともに、単年度の数値目標を達成したことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 組織体制の強化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

高度化・多様化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えるため、京都市産技研が強みを持つ技術分野を大括りにしたグループを設置するとともに、グループ内にユニットを組織するなど、組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行した。さらに、第1の項目で触れたように、個別の業務改善に向けてワーキンググループを横断的に組織し、検討を進めた。

また、職制会議（企画調整会議等）を活用して円滑な情報共有と連携を図り、機能ごとに特化した会議（研究戦略会議・安全衛生委員会等）において諸課題に組織的に対応した。特に企画調整会議については所属からの直接提案・参加を可能にするなど機動的に活用できるよう従来のあり方を大きく見直し、運営会議においては年度途中から京都市の担当所属が参加するなど設置団体との連携強化を図った。

職員の育成に当たっては、従来の研修や研究員の成果発表や学位取得に対するインセンティブの付与に加え、新たに職員自らの希望や意欲を踏まえたキャリア形成、知識・能力の習得・習熟を促すため、京都商工会議所や中小企業大学校が提供する外部の研修に参加するなど充実を図った。

以上のとおり、果敢な組織改正や課題に応じた柔軟な体制の構築、新たな外部研修の導入を行うなど、着実な組織運営を推進できていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント

組織のフラット化・縦割りを排した技術分野の連携と機動性の向上を図る大幅な組織改正を実行し、高度化・多様化する産業界のニーズに迅速・柔軟に応えられるように取り組んだ。また、職員の育成については、新たに京都商工会議所や中小企業大学校が提供する外部研修を導入するなど充実を図っている。

組織体制の改善や職員研修の充実に努めていることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

2 業務改革の推進		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

P D C A サイクルによる業務執行を推進するため、法令に基づく自己評価結果や、評価委員会の意見を踏まえた京都市の評価結果に基づき、諸課題の把握・分析を進め、その改善に取り組んだ。

また、経理業務においてクラウドシステムの電子決裁の本格運用を開始し、文書事務や人事・労務事務においても同じシステムを活用することで、追加経費を最低限に抑制しながら電子決裁を試験導入した。加えて、タブレット端末を導入することで会議における紙媒体の使用を順次取りやめるなど、デジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減を両立する取組を押し進めた。

その他、職員の創意工夫と意欲の高揚を促進し、業務の改善、効率化とともに自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成を図るために、リブランディングプロジェクトチームと協働で職員提案制度を創設した。現在まで5件の職員提案が寄せられ、技術上対応が困難であることが判明した1件を除き、すべての提案を実現させている。

以上のとおり、法律の枠組みを活用した業務の進捗確認と適切な検証、経費節減と業務効率化の両立、さらに前の項目で触れた外部の研修を含めて職員の目線に立って意欲向上を図る業務改善の取組等を順次進められたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント

経理業務において電子決裁の本格運用を開始したことに加え、文書事務や人事・労務事務においても電子決裁を試験導入するとともに、会議においてタブレット端末を導入し、紙媒体の使用を順次取りやめるなどの取組を進めた。また、職員提案制度を創設し、技術上対応困難なものを除き、全ての提案を実現した。

業務効率化と経費節減を両立した取組や職員提案に基づく業務改善を進めていることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 財政運営の効率化		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

予算の執行状況の適切な把握と計画的な執行に努めるとともに、年度途中に発生した事態にも迅速かつ適切に予算を措置するなど、柔軟で弾力的な予算執行を行った。併せて、前の項目で触れたとおり、電子決裁の導入などのデジタル化・ペーパーレス化による業務効率化と経費節減の取組をさらに進めたことにより、3期連続の黒字経営を達成した。

また、地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、一定の事業等のまとまりごとにセグメント情報を開示するなど、適切な財務情報の提供に努めた。

以上のとおり、地方独立行政法人の機動性をいかしながら予算の執行管理を行い、同時に、公的機関としての信頼性を担保する取組を進められたことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント

予算の執行状況の適切な把握と計画的な執行に加え、共同研究の新規依頼や建物設備の緊急修理などの年度途中に発生した案件にも適切に対応するとともに、電子決裁の導入などのデジタル化・ペーパーレス化を進めた。

予算執行の弾力的な運用や業務効率化と経費節減に取り組んだことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

2 多様な財源の確保		
自己評価	B	年度計画をおおむね達成している。
京都市評価	B	年度計画をおおむね達成している。

【指標⑭】 自己収入の額／数値目標：中期計画期間中 1,200 百万円以上 (単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	合計 (達成率)
実績値	262	-	-	-	262 (22%)

※ 第1期：1,092 百万円 (単年度平均 273 百万円)、第2期：1,211 百万円 (単年度平均 303 百万円、R3 年度 327 百万円)

【自己評価の内容及びその理由】

これまで経費を下回る料金設定となっていた多くの設備機器の使用料・依頼試験の手数料を、年度途中 (令和4年10月1日) から経費に見合った適正な料金に見直したことや、新たに2件600万円の企業からの寄付を受領したことにより、約13百万円の増収を得た。一方で、バイオ計測センターの移転等の一時的な事業の終了、定率の補助金事業における事業費総額の減少に伴う補助金の当然減、一部の外部資金事業の完了などにより、自己収入は262百万円 (前年度比△65百万円) に留まった。

経済産業省の令和4年度補正予算「地域新成長産業創出促進事業費補助金 (地域DX促進環境整備事業) 地域DX支援活動型」に採択 (約30百万円・事業の実施及び収入は令和5年度) されるなど、令和5年度に向けて新たな外部資金を獲得するための連携体制の構築等を進めることができたものの、令和4年度においては、指標の自己収入の額の通期目標に対する年度当たりの数値は未達となったため、評価を「B」とした。

京都市評価コメント
<p>設備機器の使用料・依頼試験の手数料の改定や、企業訪問時に寄付を募る活動等を行ったものの、一部の外部資金事業の完了などの影響もあり、自己収入は262百万円 (R3:327百万円) と前年度に比べて減少し、単年度の数値目標は未達となったが、経済産業省の令和4年度補正予算に採択されるなど、令和5年度の財源確保に向けた取組を進めたことから、年度計画をおおむね達成していると判断した。</p> <p>令和5年度以降も、設備機器や依頼試験等の利用をさらに促すとともに、技術支援により業績を伸ばしている企業からの寄附など新たな外部資金の獲得を図ることで、更なる自己収入の確保に努めていただきたい。</p>

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

令和4年9月に第2期中期目標期間の積立金196百万円の処分が京都市長より承認されたことにより、第3期中期目標期間の業務の財源として充当することが可能となった。

これらの剰余金は、外部資金等を活用して購入した設備機器に係る償却予定額の財源となる他、第3期中期目標期間における研究環境の向上や中期計画の推進、収入増につなげるための事業、法人の財政基盤の安定化に向けた取組に活用する財源となっている。

また、令和4年度決算においては23百万円の新たな剰余金が生じており、前述の積立金と合わせた219百万円の剰余金を令和5年度以降に有効活用する予定である。

以上のとおり、効率的な財務運営により剰余金を取り崩すことなく、また中期的な観点で計画的に執行するため適切な管理を行っていることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント

第2期中期目標期間の積立金196百万円と、経費節減等により令和4年度決算で新たに生じた剰余金23百万円、合わせて219百万円を適切に管理し、令和5年度以降の業務の財源に有効に活用することとしていることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

1 法令順守と情報管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

全職員を対象とするコンプライアンス研修の実施、職制会議を通じた服務規律や業務の適切な管理等に関する継続的な注意喚起、監事監査や内部監査など法令や各種規程に基づく内部統制の推進・リスク管理体制の運用など、コンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けた取組を進めた。

また、情報セキュリティインシデントの防止のための情報セキュリティ研修を実施したほか、クラウドシステムの電子決裁の導入に当たり、マニュアルの整備や文書保存に関する新たなルール作りを行うなど、情報や文書の適切な管理のため、職員の能力の底上げと統制の強化を図った。

その他、法人の運営情報をホームページの「情報公開」のページにおいて一元的に公開しているほか、財務運営の透明性と説明責任の向上等を図るためセグメント会計を導入するなど、適切な情報の開示にも努めた。

以上のとおり、法人の社会的責任を果たすための着実な取組を実施していることから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント

コンプライアンス研修の実施などのコンプライアンス意識の醸成と不正防止に向けた取組や、情報セキュリティ研修の実施やマニュアルの整備などの情報や文書の適切な管理に向けた取組を進めたことから、年度計画を十分に達成していると判断した。

2 施設維持と安全管理		
自己評価	A	年度計画を十分に達成している。
京都市評価	A	年度計画を十分に達成している。

【自己評価の内容及びその理由】

環境負荷の軽減と経費節減に向けた計画的な照明設備のLED化、長期修繕計画に基づく小修繕の実施、建築基準法が求める必要な耐火性能を復活させるための1階丸柱の補修工事等を適切に実施した。

また、職場環境の安全衛生の向上を図るための安全衛生委員会の定期的な開催、産業医による職場巡視及び指摘事項の改善、消防署立会いの下での自主防災訓練の実施、法令やマニュアルに基づく化学物質の適切な管理等を行い、さらに定時退庁日の設定や各種健康診断やメンタルヘルス研修の実施などを通じて、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めた。その他、令和3年1月に策定した事業継続計画（BCP）の適宜更新も行った。

以上のとおり、施設機能の維持向上、環境・安全衛生に関する取組を十分に実施したことから、評価を「A」とした。

京都市評価コメント
長期修繕計画に基づき、適宜、必要な施設修繕を実施していることや、安全・安心な職場環境づくりや職員の健康確保に努めていることから、年度計画を十分に達成していると判断した。

